

# 貸借対照表

2019年 11月 30日 現在

社名：株式会社京都医療設計

(単位：円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	1,855,243,072	2,854,007,430	負債	626,279,000	1,589,506,369
現金	1,058,589	1,845,785	流動負債	592,563,000	1,295,834,395
当座預金	273,301,803	397,251,455	支払手形	141,395,998	302,212,740
普通預金	396,102,510	723,144,854	買掛金	398,221,110	686,077,374
通知預金	0	0	未払金	18,853,471	25,436,210
定期預金	0	0	未払費用	5,136,420	21,865,159
その他預金	0	0	預り金	4,039,873	8,168
(現預金計)	670,462,902	1,122,242,094	仮受金	0	720,760
			仮受消費税等	0	222,486,080
			賞与引当金	17,414,028	37,027,904
			事業所税引当	1,095,000	0
受取手形	105,062,399	175,987,583	未払法人税等	205,500	0
電子記録債権	8,029,413	25,413,484	未払消費税等	6,201,600	0
売掛金	604,512,887	1,111,308,692	その他流動負債	0	0
短期貸付金	300,000,000	0			
商品	165,066,790	179,883,105			
製品	0	942,978			
原材料	0	4,808,845			
貯蔵品	0	590,694			
前渡金	253,840	1,950,858			
前払費用	8,911,467	13,525,656			
仮払金	0	20,746,800	固定負債	33,716,000	293,671,974
仮払消費税等	0	209,321,845	退職給付引当金	33,716,000	62,788,645
貸倒引当金	-7,111,115	-12,715,204	役員退職慰労引当	0	230,883,329
未収入金	54,489	0	その他固定負債	0	0
未収還付法人税	0	0			
未収還付消費税	0	0			
その他流動資産	0	0			
固定資産	122,596,871	183,625,121	純資産	1,351,560,943	1,448,126,182
有形固定資産	116	73,289,952	株主資本	1,330,375,087	1,444,204,326
建物	28,251,479	31,264,279	資本金	22,000,000	22,000,000
機械及び装置	89,473,800	89,473,800			
車両運搬具	45,085,842	77,848,067	資本剰余金	19,180,000	19,180,000
工具器具及び備	135,926,824	92,061,209	自己株式処分差	19,180,000	19,180,000
減価償却累計額	-298,737,829	-217,357,403			
			利益剰余金	1,300,534,445	1,414,363,684
無形固定資産	0	5,704,017	利益準備金	3,000,000	3,000,000
ソフトウェア	0	5,704,017	別途積立金	350,000,000	350,000,000
			繰越利益剰余金	947,534,445	1,061,363,684
			(当期利益)	-22,468,594	-72,048,659
投資その他資産	122,596,755	104,631,152	自己株式	-11,339,358	-11,339,358
関係会社株式	0	0			
出資金	20,000	20,000	評価・換算差額等	21,185,856	3,921,856
保険積立金	505	1,161,582	その他有価証券評価差額金	21,185,856	3,921,856
投資有価証券	30,264,000	13,000,000			
保証金	92,312,250	90,449,570			
その他投資					
破産・更生債権等	5,541,912	0			
貸倒引当金	-5,541,912	0			
繰延税金資産	0	0			
資産合計	1,977,839,943	3,037,632,551	負債純資産合計	1,977,839,943	3,037,632,551

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

②たな卸資産

総平均法による低価法によっている。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、1998年度4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 ……従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純損益金額

当期純損失 22,468,594 円